

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月19日
【事業年度】	第61期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	アジア航測株式会社
【英訳名】	Asia Air Survey Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大槻 幸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】	03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部副本部長 渡部 彰
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウエンティワン
【電話番号】	044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部副本部長 渡部 彰
【縦覧に供する場所】	アジア航測株式会社 神奈川支店 （神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウエンティワン） アジア航測株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー） アジア航測株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市北区大曽根三丁目15番58号 明治安田生命大曽根ビル） アジア航測株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高 (千円)	23,035,525	19,287,316	18,719,427	19,478,036	17,486,396
経常利益又は 経常損失() (千円)	306,370	704,652	63,394	246,824	27,062
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	924,185	1,618,681	869,216	98,817	780,981
純資産額 (千円)	7,809,662	5,180,222	6,537,388	6,477,070	5,642,225
総資産額 (千円)	13,267,232	12,090,072	11,139,920	11,707,958	10,128,963
1株当たり純資産額 (円)	515.30	489.66	451.67	447.66	376.58
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	60.97	148.50	72.53	6.83	53.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	42.8	57.9	54.5	55.0
自己資本利益率 (%)	11.1	24.9	14.9	1.5	13.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	56.82	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,496	1,817,620	736,796	1,288,798	511,023
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,008	785,972	250,914	1,134,289	92,313
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,667	1,408,386	586,108	74,345	175,255
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	536,604	913,342	813,116	893,279	1,487,245
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,200 (619)	977 (545)	957 (525)	943 (515)	951 (491)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成18年9月期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	20,810,294	17,617,027	17,578,894	18,326,458	16,515,884
経常利益又は 経常損失() (千円)	537,658	379,848	22,498	294,989	112,003
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	834,533	1,133,166	826,412	125,719	613,784
資本金 (千円)	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,272,000
発行済株式総数 (株)	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000
純資産額 (千円)	6,836,054	4,674,460	6,006,290	5,957,510	5,484,602
総資産額 (千円)	12,559,566	11,794,548	10,891,384	11,457,465	9,978,202
1株当たり純資産額 (円)	450.96	441.83	414.96	411.74	361.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	55.04	103.93	68.96	8.69	41.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	39.6	55.1	52.0	55.0
自己資本利益率 (%)	11.4	19.7	15.5	2.1	10.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	44.66	-
配当性向 (%)	-	-	-	57.6	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	933 (295)	792 (322)	800 (331)	787 (343)	799 (341)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成18年9月期事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

昭和29年2月 東京都港区田村町五丁目4番地に資本金5,000万円をもってアジア航空測量株式会社を設立。
 昭和29年10月 作業所を東京都世田谷区弦巻三丁目594番地に設置。
 昭和31年2月 運輸省より航空機使用事業免許をうけ、自社運航開始。本社を東京都港区田村町五丁目7番地へ移転。
 昭和33年9月 福岡出張所（現福岡支店）設置。
 昭和35年9月 大阪出張所（現大阪支店）設置。
 昭和36年5月 倍額増資、資本金1億円となる。
 昭和37年4月 名古屋出張所（現名古屋支店）設置。
 昭和38年6月 株式額面金額を変更するため、アジア航測株式会社（旧商号梅北精機株式会社 昭和24年12月設立）を形式上の存続会社として合併、資本金1億50万円となる。
 昭和38年10月 半額増資、資本金1億5,075万円となる。
 昭和39年2月 3,000万円増資、資本金1億8,075万円となる。
 昭和39年2月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
 昭和39年12月 本店を東京都世田谷区弦巻三丁目594番地へ移転。
 昭和42年11月 仙台営業所（現仙台支店）設置。
 昭和44年7月 1億1,925万円増資、資本金3億円となる。
 昭和53年2月 2億円増資、資本金5億円となる。
 昭和56年8月 厚木技術センター開設。
 昭和57年10月 本店新社屋を東京都世田谷区弦巻に竣工。
 昭和59年2月 7億7,200万円増資、資本金12億7,200万円となる。
 昭和61年12月 定款の一部を変更し、事業目的の一部を変更及び追加。
 平成元年12月 本店を東京都新宿区新宿四丁目2番18号新宿光風ビルへ移転。
 平成10年10月 コンサルタント事業部（厚木地区）及び関連部署が品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得。
 平成12年6月 情報システム統括部（厚木地区）及びコンサルタント第二統括部（新宿地区）が品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得。
 平成15年11月 新百合技術センター開設。
 平成16年9月 全国91部門で品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得並びに本社及び新百合技術センターの関連部署が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
 平成17年4月 新百合技術センター（公共システム部・経営情報部）が情報セキュリティに関するJIPDEC ISMS認証基準（Ver.2.0）の認証登録。
 平成17年9月 本社、新百合技術センター及び新宿グリーンタワービルの全部門で環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001：2004」の認証を取得。
 平成18年3月 株式会社アイディーユーと資本業務提携契約書を締結。
 復建調査設計株式会社と資本業務提携契約書を締結。
 平成18年9月 ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社と業務提携契約書を締結。
 平成19年8月 株式会社オオバと業務提携に関する基本合意書を締結。
 平成20年6月 本店を東京都新宿区西新宿六丁目14番1号新宿グリーンタワービル（現所在地）へ移転。
 本社機能を神奈川県川崎市麻生区万福寺1丁目2番2号新百合トウエンティワン（現所在地）へ移転。

< 子会社の沿革 >

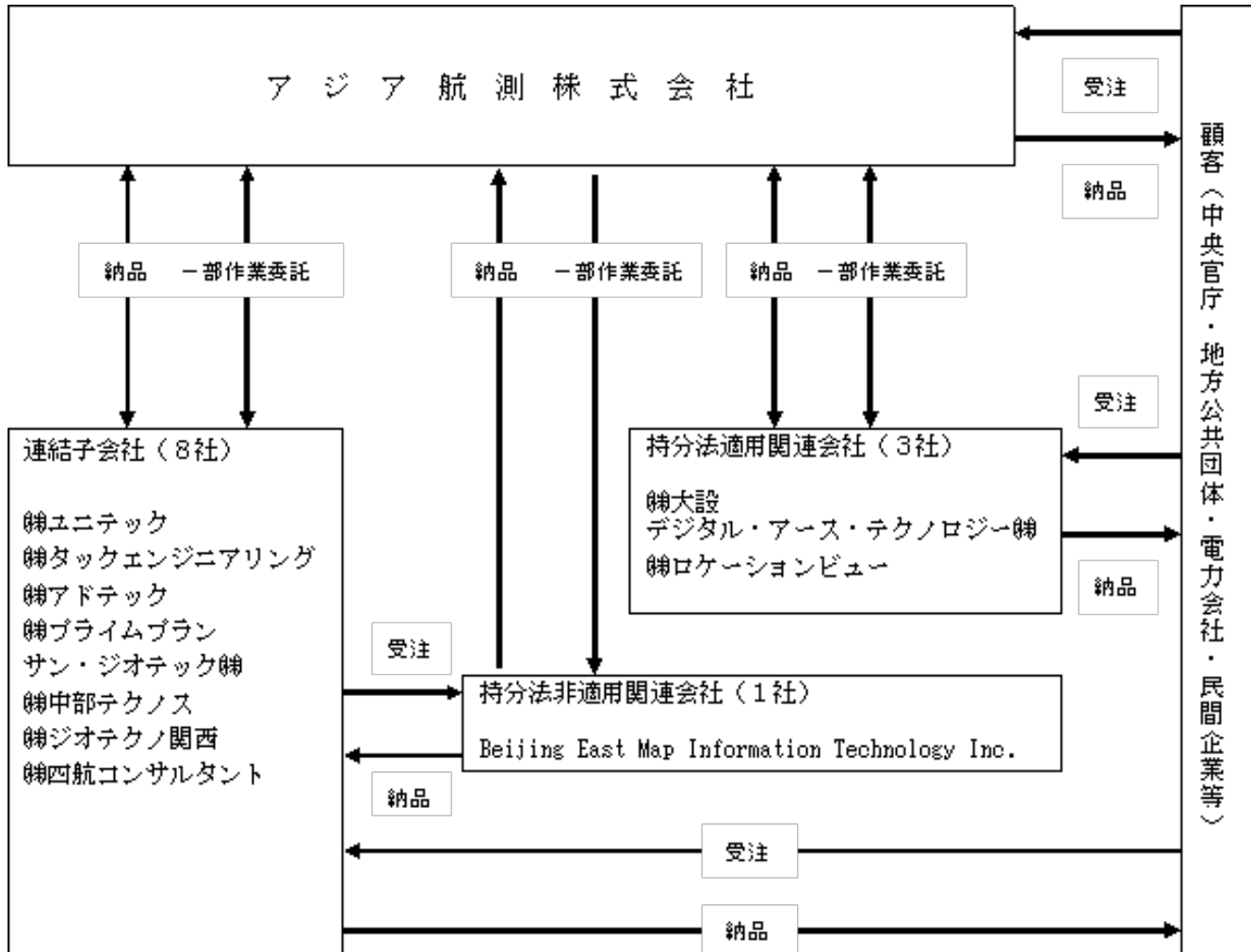
昭和40年11月 関西アジア航測株式会社（現 株式会社ジオテクノ関西）設立。
 昭和44年12月 三光アジア航測株式会社（現 サン・ジオテック株式会社）設立。
 昭和45年10月 東北アジア航測株式会社（現 株式会社アドテック）設立。
 昭和46年6月 中部アジア航測株式会社（現 株式会社中部テクノス）設立。
 昭和50年10月 北関東アジア航測株式会社（現 株式会社プライムプラン）設立。
 昭和51年11月 株式会社東北アジアコンサルタント（現 株式会社タックエンジニアリング）設立。
 昭和52年4月 北海道アジアコンサルタント株式会社（現 株式会社ユニテック）設立。
 昭和53年4月 四国航測株式会社（現 株式会社四航コンサルタント）設立。
 昭和55年10月 北陸アジア航測株式会社設立。
 平成2年4月 株式会社シー・エム・シー設立。
 平成5年4月 株式会社グランパス設立。
 平成12年10月 北関東コンサルタント株式会社設立。
 平成14年10月 株式会社プライムプランが北関東コンサルタント株式会社を吸収合併。
 平成16年1月 株式会社中部テクノスが株式会社岐阜テクノス（旧 株式会社グランパス）及び北陸ジオコンサル株式会社（旧 北陸アジア航測株式会社）の2社を吸収合併。
 平成19年10月 株式会社ジオテクノ関西が株式会社シー・エム・シーを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社4社で構成され、主に中央官庁、地方公共団体及び電力会社等の公益事業体各社を主要顧客とし全国で営業展開しております。

情報システム事業では、測量・調査、デジタルマッピング、GIS（地理情報システム）、画像・計測技術等をベースに、都市計画等の行政支援システム構築、都市防災・斜面防災管理におけるデジタル計測等を行っております。建設コンサルタントでは、各種計画、調査、設計技術等により、都市計画、道路・橋梁設計、環境、防災、地質、森林、土壌・地下水等の各種コンサルティング業務等を行っております。

なお、当連結会計年度の決算において、連結子会社は8社、持分法適用関連会社は3社であります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ユニテック	北海道札幌市 東区	10,000	測量・調査	100.0	-	測量・調査作業を委託している。
㈱タックエンジニアリ ング	岩手県盛岡市	10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託している。
㈱アドテック	宮城県仙台市 宮城野区	10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託している。 なお、当社所有の建物を賃貸して いる。
㈱プライムプラン	群馬県前橋市	20,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託している。
サン・ジオテック㈱	千葉県千葉市 中央区	10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託している。 なお、当社所有の建物を賃貸して いる。
㈱中部テクノス	愛知県名古屋 市名東区	60,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託している。
㈱ジオテクノ関西	兵庫県西宮市	30,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託している。
㈱四航コンサルタント	香川県高松市	20,000	〃	60.0	-	測量・調査作業を委託している。
(持分法適用関連会社) ㈱大設	兵庫県姫路市	10,000	測量・調査	40.0	0.0	測量・調査作業を委託している。
デジタル・アース・テ クノロジー㈱	東京都港区	100,000	画像コンテ ンツ販売	50.0	-	航空写真の撮影及び画像コンテン ツの製作を受託している。 役員の兼任等...兼任1名
㈱ロケーションビュー	東京都千代田 区	490,000	情報サービ ス	20.0	12.6	都市映像データベースに関する データ作成作業を受託している。 役員の兼任等...兼任1名
(その他の関係会社) 国際航業ホールディ ングス㈱	東京都 千代田区	16,939,013	持株会社	0.0	29.2	当社が関連会社である。 営業取引及び役員の兼務等に関す る該当事項はない。

(注) 1 上記各子会社はいずれも特定子会社には該当せず、かつ連結売上高に占める割合も100分の10以下である。

2 国際航業ホールディングス㈱は有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
当社グループ（当社及び連結子会社）は業務区分として情報システム及びコンサルタント分野の業務を行う測量・調査を営む単一事業の企業集団であるため、事業の種類別セグメントはない。	951名(491名)

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
799名(341名)	42歳02ヶ月	14年02ヶ月	6,235,053円

（注）1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和38年10月30日に結成され、全アジア航測労働組合と称し、平成20年9月30日現在の組合員数は358名でオープンショップ制であります。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は緩やかな回復傾向にあったものの、米国における金融不安の高まりや原油をはじめ原材料価格の上昇などから、先行きに懸念の残る形で推移いたしました。

当建設関連業界におきましても、公共事業予算の減少、道路特定財源問題による各自治体からの発注の遅れ等、事業環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような事業環境の中、当期は中期事業計画「未来地図2010」の初年度としてスタートし、新たな経営方針の下、国・地方自治体の発注方式の改革に合わせたプロポーザル方式での受注確保や、最先端技術の投入による市場拡大に努めました。また、新しい事業展開としての都市映像データベース「LOCATION VIEW」関連事業、コンテンツビジネス等の新領域事業の推進や、官公庁、民間への積極的な営業展開を行うとともに、生産効率の改善及び諸経費の削減等、全社的収益改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における業績は、受注高が170億6千4百万円（前連結会計年度比7.9%減）、売上高が174億8千6百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。

利益面におきましては、生産原価の低減に努めたものの、売上高の減少により、営業利益は5千4百万円（前連結会計年度比2億6百万円減）、経常損益は2千7百万円の損失（前連結会計年度は経常利益2億4千6百万円）となり、また、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等により、7億8千万円の当期純損失（前連結会計年度は当期純利益9千8百万円）となりました。

主要な事業分野別業績は次のとおりであります。

情報システム分野では、都市映像データベース「LOCATION VIEW」の活用による新たなマーケットの開拓や航空レーザー計測「LASER BIRD」及び高精度デジタル航空カメラ「DMC」等の最先端計測技術・商品の提供による市場での拡販、デジタル計測技術を中心とした空間情報の用途拡大、アライアンス企業との連携による技術力の強化等を積極的に展開いたしました。受注高は107億5千8百万円（前連結会計年度比11.7%減）、売上高は107億6千3百万円（前連結会計年度比19.4%減）となりました。

建設コンサルタント分野では、防災対策へのデジタル計測技術の応用を積極的に推進し、広域災害時の危機管理支援、インフラ整備から維持管理ビジネスへの転換等の取り組みを図るとともに、森林・自然環境の保全への取り組み等を強化いたしました。一方、当期は新たに建設業登録を行い、土壌汚染対策ビジネスでの新工法による対策工事への展開をいたしました。その結果、受注高は63億5百万円（前連結会計年度比0.5%減）、売上高は67億2千2百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。

なお、受注残高につきましては、110億4千5百万円（前連結会計年度比3.7%減）にて保有越期いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の減少や減価償却費の増加等により、5億1千1百万円の資金増（前連結会計年度比7億7千7百万円減）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は短期貸付金の増加等により9千2百万円の資金減（前連結会計年度比10億4千1百万円増）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は自己株式の処分による収入等により1億7千5百万円の資金増（前連結会計年度比2億4千9百万円増）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、14億8千7百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億9千3百万円増加となりました。

2【受注及び販売の状況】

当連結会計年度における受注及び販売の状況を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	前連結会計年度末受注残高 (千円)	受注高 (千円)	前期比 (%)	売上高 (千円)	前期比 (%)	当連結会計年度末受注残高 (千円)
情報システム	7,008,503	10,758,541	11.7	10,763,717	19.4	7,003,327
コンサルタント	4,459,382	6,305,856	0.5	6,722,678	9.7	4,042,560
合計	11,467,886	17,064,398	7.9	17,486,396	10.2	11,045,888

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループは、公共投資の縮減等、厳しい事業環境が続いている中で、中期事業計画に基づき事業領域の拡大及び新規ビジネスモデルの創造による受注高の増加に努めるとともに、以下の重要な経営課題に取り組み、利益創出による企業価値向上に注力してまいります。

基盤事業の高度化（公共市場への販売促進）

当社グループは、公共市場において優位技術を活用したソリューションサービスによる基盤事業の高度化を進めております。具体的には、防災・環境面での国土情報整備等への技術サービス、行政支援サービス、安全・安心・豊かさに関わるコンサルティングサービス、自然環境再生・環境創造のためのコンサルティングサービス等の展開を、これまで以上に積極的に推進してまいります。

事業領域の拡大（民間市場への展開）

当社グループは、IT関連企業等異業種との連携を進める中で、積極的に民間市場への展開を進めております。具体的には、都市映像データベース「LOCATION VIEW」、携帯電話のGPS機能を活用した災害時支援サービス「災害時ナビ」、土壌汚染リスク診断サービス等を推進することにより、新事業分野への事業領域拡大に向けて更にその活動を加速させてまいります。

コスト削減への取り組み

当社グループは、生産の効率化を推進するとともに、継続的なコスト削減に全社的に取り組み、不要なコストを徹底的に排除した事業構造への転換を進めてまいります。

開発と事業投資

当社グループは、より充実した技術サービス提供のために新商品・新技術の開発に積極的に取り組むとともに、新事業領域への進出に向け他企業とのアライアンス等、積極的な事業投資を行ってまいります。

品質・環境・情報管理の徹底

当社グループは、ISO規格に基づく品質マニュアル、環境マニュアル等の整備により、品質保証体制の強化、環境管理活動の推進を図っております。また、個人情報保護体制、コンピュータ及びソフトウェア管理の整備を全社的に進めており、情報資産の安全確保を図り、顧客満足の向上に全社をあげて取り組んでまいります。

法令遵守の徹底

当社グループは、公正で透明性のある経営を基本方針とし、独占禁止法をはじめ法令遵守によるコンプライアンス経営の徹底とコーポレートガバナンスに重きを置いた経営を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

官公庁への高い受注依存

当社グループの主要顧客は国及び地方公共団体等であり、財政状態の悪化や、それに伴う予算規模の縮小等による受注減少が、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

情報管理・保全

当社グループは、公共性の高い事業を行っているため、従来より顧客の機密情報や個人情報等の漏洩が無いよう厳重な情報管理をしておりますが、万一漏洩の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定機器への依存と設備投資負担

当社グループの情報サービス事業においては、高精度デジタル航空カメラや高密度レザープロファイラーなど、高度な計測機器を使用して国土に関する空間情報データを取得しております。これらの機器が故障などにより使用不能等の事態が発生した場合には修理・修復に時間を要する場合があります、生産性の低下や工期遅延を引き起こす可能性があります。

また、事業量の増大や要求される品質・精度如何では設備の増強や更新が必要となり、継続して多額な設備投資負担の可能性があります。

航空機の運航

当社グループは航空機使用事業者として、国土交通省の指導の下で関係法規の遵守に努めるとともに、整備体制の一層の充実と操縦士の安全衛生面のチェック等を含む運航管理を徹底するなど、安全運航には万全を期しておりますが、気象条件による生産活動の遅延や、不可抗力等に起因する事故及び故障による事業活動の停止等により業績に影響を与える可能性があります。

気象及び災害による生産活動への阻害

当社グループの業務は屋外での生産活動が大きな比重を占めており、気象条件により生産活動に大きな遅延を生ずる可能性があります。また天災・火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により生産能力の低下と業績に影響を与える可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率、期待運用収益率等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループの基礎研究、生産性及び品質の向上のための技術開発、新事業展開のための商品開発は、主に総合研究所と各生産部門で実施しており、研究開発の重点を全社事業戦略に基づく開発課題に集約して研究開発活動を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は121,136千円で、主な研究開発は次のとおりであります。

(1) 基礎研究（空間情報技術）に関わる技術開発

2006年1月24日に打ち上げられた陸域観測技術衛星「だいち：ALOS/PRISM」からの地形図作成を目的とした「図化名人SA」の開発が完了し、2008年1月社外向けにリリースを行いました。今後、この製品を活用し、海外における地形図作成ビジネスへの展開を推進します。

デジタル航空写真、地図データをコンテンツとする新しいASPサービス事業を目的として、インターネット上で3次元計測サービスを実現する「WebPhotogrammetry：ウェブフォトグラメトリ」技術の研究を継続実施し、2008年6月地理情報フォーラム、及び2008年7月国際写真測量学会北京大会において論文発表の実施にあわせて参考展示を行いました。この技術は、特に災害時にその被害状況を把握することや地図情報のリアルタイム更新などインターネットを介して迅速に提供することができ、ユーザーへの新しいサービスとして提供しようとするものです。

地図データのインターネット配信を目的として、隣接する地物の位置関係を保持し、かつ大幅に地図データ容量を圧縮することを可能にする圧縮技術を開発し、この技術を携帯電話やPDAなどの携帯端末への情報提供サービスに利用しました。

(2) 生産性、品質向上、新事業及び新商品に関わる技術開発

地理空間情報活用促進基本法の施行に伴い、基盤地図情報データ生産業務に対する当社の生産体制の中核を成しているマイクロステーション上で対応するツール開発を実施しました。

統合型GIS商品については、引き続きコアライブラリ整備、機能強化を図るとともに、平成24年度評価替え業務に向けた固定資産システムのリニューアルに向けた開発に着手しました。

GPS付き携帯電話を利用した河川・道路巡視に関する現地情報収集・管理システムの機能強化として、音声認識対応、圏外対応などの開発に着手しました。

土壌・水環境事業における原位置浄化市場への再参入を目指し、加熱土壌ガス吸引法（TSVE工法）による設備を開発し、営業展開を開始しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、退職給付債務、繰延税金資産等の計上について必要に応じて会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況に応じて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性を有しているために実際の結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較し15億7千8百万円減少の101億2千8百万円となりました。これは主として、売掛金や無形固定資産（ソフトウェア仮勘定）が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し7億4千4百万円減少の44億8千6百万円となりました。これは主として、買掛金や未払金が減少したことによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比較し8億3千4百万円減少の56億4千2百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度に比較し19億9千1百万円減少の174億8千6百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較し5千1百万円増加しました。その結果、営業利益は5千4百万円となりました。しかしながら、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等により7億8千万円の当期純損失となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

財務政策について

当社グループでは平成13年6月より資金効率を最大限に高めるようキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しております。

当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的に平成20年3月28日付けで、取引金融機関8社との間で55億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。当連結会計年度の運転資金及び設備投資資金については内部資金または短期の借入れにより調達しており、健全な財務状態を維持しております。

当社グループの成長を維持するための将来必要な運転資金及び設備投資資金は営業キャッシュ・フローにより生み出すことが可能であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、市場の競争激化に対して事業基盤をより強固にするため、生産性向上、技術競争力の強化を推進し、「空間情報コンサルタント」として「品質至上」に徹し、顧客の信頼と満足を得る品質を提供するため有形固定資産142,400千円、無形固定資産140,876千円、合計283,276千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他		合計
東北・札幌地区	受注販売生産 管理業務	作業所及び事 務所	24,358	1,000	36,320 (1,157)	-	22,627	84,306	61 [17]
関東地区			165,113	226,542	97,935 (1,303)	-	449,225	938,816	458 [167]
中部地区			15,293	1,557	-	-	35,033	51,883	91 [53]
関西地区			2,377	9,638	-	-	56,074	68,090	133 [74]
九州地区			32,695	678	185,387 (700)	-	9,293	228,056	56 [30]
合計	-	-	239,838	239,417	319,643 (3,160)	-	572,253	1,371,153	799 [341]

(2) 国内子会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北・札幌地区	受注販売生産管 理業務	作業所及び事務 所	2,017	6,053	-	6,974	15,046	45 [30]
関東地区			1,017	6,943	-	5,213	13,174	30 [26]
中部地区			490	3,797	-	2,361	6,648	21 [21]
関西地区			5,964	3,755	510 (78)	22,274	32,505	56 [73]
合計	-	-	9,489	20,550	510 (78)	36,824	67,374	152 [150]

(注) 1 東北・北海道地区は関係会社の状況で表示している(株)ユニテック、(株)タックエンジニアリング、(株)アドテックの3社

2 関東・甲信越地区は関係会社の状況で表示している(株)プライムプラン、サン・ジオテック(株)の2社

3 中部地区は関係会社の状況で表示している(株)中部テクノスの1社

4 関西地区は関係会社の状況で表示している(株)ジオテクノ関西、(株)四航コンサルタントの2社

5 金額には消費税等は含まれていない。

6 現在休止中の主要な設備はない。

7 従業員数の[]は臨時従業員を外書している。

8 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。(金額は年間リース料)

提出会社

ALTM30/100 DC(Laser Bird)	48,672千円
デジタルカメラ DMC 一式	41,130千円
航空レーザー ALS501Iシステム	18,995千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 市場第二部	-
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
昭和59年2月16日 (注)	2,000,000	15,180,000	772,000	1,272,000	772,000	799,193

(注) 有償一般募集

発行価格 1株につき 772円

資本組入額 1株につき 386円

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	6	75	5	-	1,048	1,149	-
所有株式数(単元)	-	1,357	25	11,209	243	-	2,252	15,086	94,000
所有株式数の割合(%)	-	9.00	0.17	74.29	1.61	-	14.93	100.00	-

(注) 1 自己株式7,908株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に908株を含めて記載している。

2 証券保管振替機構名義の株式については、「その他の法人」に12単元が含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	4,402	29.00
株式会社ロケーションビュー	東京都千代田区有楽町1丁目1番3号	1,900	12.52
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田2丁目4番24号	710	4.68
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目33番6号	700	4.61
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	500	3.29
復建調査設計株式会社	広島県広島市東区光町2丁目10番11号	500	3.29
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	441	2.91
株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台4丁目4番12号-101号	351	2.31
アジア航測社員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号	325	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	301	1.98
計	-	10,130	66.74

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった日本アジアホールディングス株式会社及び株式会社アイディーユーは、当事業年度末では主要株主ではなくなっている。

2 前事業年度末現在主要株主でなかった国際航業ホールディングス株式会社及び株式会社ロケーションビューは、当事業年度末では主要株主となっている。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,078,000	15,078	-
単元未満株式	普通株式 94,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	15,078	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アジア航測株	東京都新宿区西新宿 6丁目14番1号 新宿 グリーンタワービル	7,000	-	7,000	0.05
(相互保有株式) 株)大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田4丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	8,000	-	8,000	0.05

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間 年 月 日~ 年 月 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,124	3,038,545
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,829	555,834
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	710,000	261,990,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,908	-	9,737	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、測量・調査・設計業務等を主力とする公共性の高い業種であり、継続的かつ安定的な経営基盤の確保を重視しております。併せて、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、その剰余金の配当の決定機関は、株主総会でありま

す。
 当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり3円の配当を実施することを平成20年12月18日開催の定時株主総会にて決定いたしました。当事業年度の配当金の総額は45,516千円であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	356	632	810	445	557
最低(円)	218	222	430	315	316

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月
最高(円)	455	465	455	420	460	410
最低(円)	316	410	407	382	410	385

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	経営全般	丸岡 大祐	昭和18年9月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年12月 同 取締役生産技術本部副本部長 兼企画業務部長 平成12年12月 同 常務取締役コンサルタント第一 統括部長兼企画業務部長 平成15年12月 同 常務取締役 常務執行役員 関東 支社長 平成16年12月 同 代表取締役社長 執行役員社 長、経営企画本部長 平成18年10月 同 代表取締役社長 執行役員社 長、経営管理本部長 平成19年10月 同 代表取締役社長 執行役員社長 平成20年12月 現職に就任	(注)2	18
代表取締役 社長 執行役員社長	経営全般 経営管理本部長	大槻幸一郎	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 農林水産省林野庁 入庁 平成5年8月 同 林野庁指導部基盤整備課長 平成10年7月 長野営林局長 平成13年4月 千葉県副知事 平成18年8月 千葉県副知事退職 平成19年2月 当社入社 経営管理本部非常勤顧 問 平成19年12月 同 取締役 上席執行役員 経営管 理本部技師長 平成20年12月 現職に就任	(注)3	1
専務取締役 専務執行役員	販売促進担当 人事諸制度・雇 用政策担当 労務担当	堀井富司夫	昭和22年11月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年1月 同 執行役員 営業統括部長 平成14年12月 同 取締役 営業統括部長 平成15年12月 同 取締役退任 上席執行役員 事 業推進本部 営業統括部長 平成16年12月 同 取締役 上席執行役員 西日本 支社長 平成18年12月 同 常務取締役 常務執行役員 西 日本支社長 平成19年12月 同 常務取締役 常務執行役員 人 事諸制度・雇用政策担当 労務担 当 平成20年12月 現職に就任	(注)2	6
常務取締役 常務執行役員	グループ会社経 営管理担当 リスク管理担当 海外事業推進担 当	近持 雅春	昭和23年12月11日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成10年12月 同 自動車・船舶・宇宙航空本部 宇宙航空部長 当社取締役 平成14年12月 当社常務取締役 法務監査室長 平成15年12月 同 常務取締役 常務執行役員 事業推進本部長 平成18年1月 同 常務取締役 常務執行役員 経営企画本部副本部長、営業担当 平成19年12月 同 常務取締役 常務執行役員 新 百合技術センター長 平成20年12月 現職に就任	(注)2	8
取締役 上席執行役員	経営管理本部 副本部長 財務・総務・人 事担当	渡部 彰	昭和24年6月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年12月 同 経営企画本部人事部長 平成13年10月 同 管理本部副本部長兼総務・人 事部長 平成14年4月 同 管理本部副本部長兼経理部長 平成17年1月 同 執行役員 管理本部副本部長兼 経理部長 平成17年12月 同 取締役 上席執行役員 管理本 部長兼経理部長 平成20年12月 現職に就任	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	イノベーション 事業戦略本部長	森 一夫	昭和24年1月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年12月 同 大阪支店長 平成11年10月 同 情報システム営業統括部長 平成12年1月 同 執行役員 情報システム営業統括部長 平成17年1月 当社 上席執行役員 新規事業部長 平成18年12月 同 取締役 上席執行役員 サスティナブル空間情報事業部長 平成19年12月 現職に就任	(注)2	9
取締役 上席執行役員	事業推進本部長	日暮 雅博	昭和25年5月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 同 生産技術本部東北生産技術部河川砂防部長 平成13年10月 同 防災事業統括部長 平成15年1月 同 執行役員 防災事業統括部長 平成18年1月 同 上席執行役員 関東支社長兼コンサルタント統括部長 平成19年12月 現職に就任	(注)3	3
取締役 上席執行役員	経営管理本部 副本部長 事業推進・企画 担当	山井 忠世	昭和24年11月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成6年10月 同 生産技術本部 地質部長 平成9年10月 同 コンサルタント事業部 中部コンサルタント部長 平成13年10月 同 環境事業統括部長 平成17年1月 同 執行役員 経営企画本部情報・コンサル統括部長 平成17年10月 同 執行役員 経営企画本部 技術統括部長 平成19年1月 同 上席執行役員 中部支社長 平成20年11月 同 上席執行役員 経営管理本部技師長 平成20年12月 現職に就任	(注)2	8
常勤監査役		川居 信次	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成12年6月 三井物産エアロスペース株式会社代表取締役社長 平成15年12月 現職に就任	(注)4	3
監査役		遠藤 元一	昭和32年5月25日生	平成4年4月 弁護士登録 平成5年8月 清塚勝久法律事務所(現 東京霞ヶ関法律事務所) 入所 現在に至る 平成19年12月 現職に就任	(注)4	-
監査役		徳田 孝司	昭和29年1月16日生	昭和55年10月 監査法人朝日会計社(現 あずさ監査法人) 入社 昭和59年9月 公認会計士登録 昭和61年10月 本郷公認会計士事務所(現 辻・本郷税理士法人) 入所 平成14年4月 辻・本郷税理士法人 副理事長 現在に至る 平成19年12月 現職に就任	(注)5	-
計						72

(注)1 常勤監査役川居信次、及び監査役遠藤元一、徳田孝司は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

- 2 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は、以下の18名である。

役位	氏名	担当業務
執行役員社長 (取締役)	大槻幸一郎	経営全般、経営管理本部長
専務執行役員 (取締役)	堀井富司夫	販売促進担当、人事諸制度・雇用政策担当、労務担当
常務執行役員 (取締役)	近持 雅春	グループ会社経営管理担当、リスク管理担当、海外事業推進担当
上席執行役員 (取締役)	渡部 彰	経営管理本部副本部長、財務・総務・人事担当
上席執行役員 (取締役)	森 一夫	イノベーション事業戦略本部長
上席執行役員 (取締役)	日暮 雅博	事業推進本部長
上席執行役員 (取締役)	山井 忠世	経営管理本部副本部長、事業推進・企画担当
上席執行役員	高梨 和行	事業推進本部技師長(河川砂防事業担当)
上席執行役員	三宅 篤	事業推進本部技師長(道路事業担当)
上席執行役員	早川清二郎	事業推進本部副本部長兼業務企画部長
上席執行役員	伊藤 芳樹	事業推進本部西日本地域統括部長
上席執行役員	河村 和夫	事業推進本部中部地域統括部長
上席執行役員	斉藤 和也	事業推進本部空間情報計測事業統括部長
執行役員	北原 一平	事業推進本部コンサルタント事業統括部長兼防災地質部長
執行役員	里村 直哉	事業推進本部海外事業推進室長兼プロジェクト推進室副室長
執行役員	土居原 健	事業推進本部公共ソリューション事業統括部長
執行役員	前田 稔	事業推進本部営業統括部長
執行役員	小川紀一郎	事業推進本部プロジェクト推進室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

近年、コーポレート・ガバナンスの重視と行動が求められている中、公共事業を主体とする当建設関連業界においても公正性と透明性を追求し、その上で市場環境の変化に耐え得る経営基盤の構築が不可欠となっております。

当社は、このコーポレート・ガバナンスに立脚して、情報サービス事業と建設コンサルタントを主体とする優良な技術サービスを提供することで顧客の信頼を高め、企業価値の向上を目指しております。これらを実現するために経営の基本方針として、経営の透明性、客観性を一層高めるため、内部監査機能の強化と情報開示を充実させつつ、顧客、株主を含めた社会の皆さまから評価される経営を目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

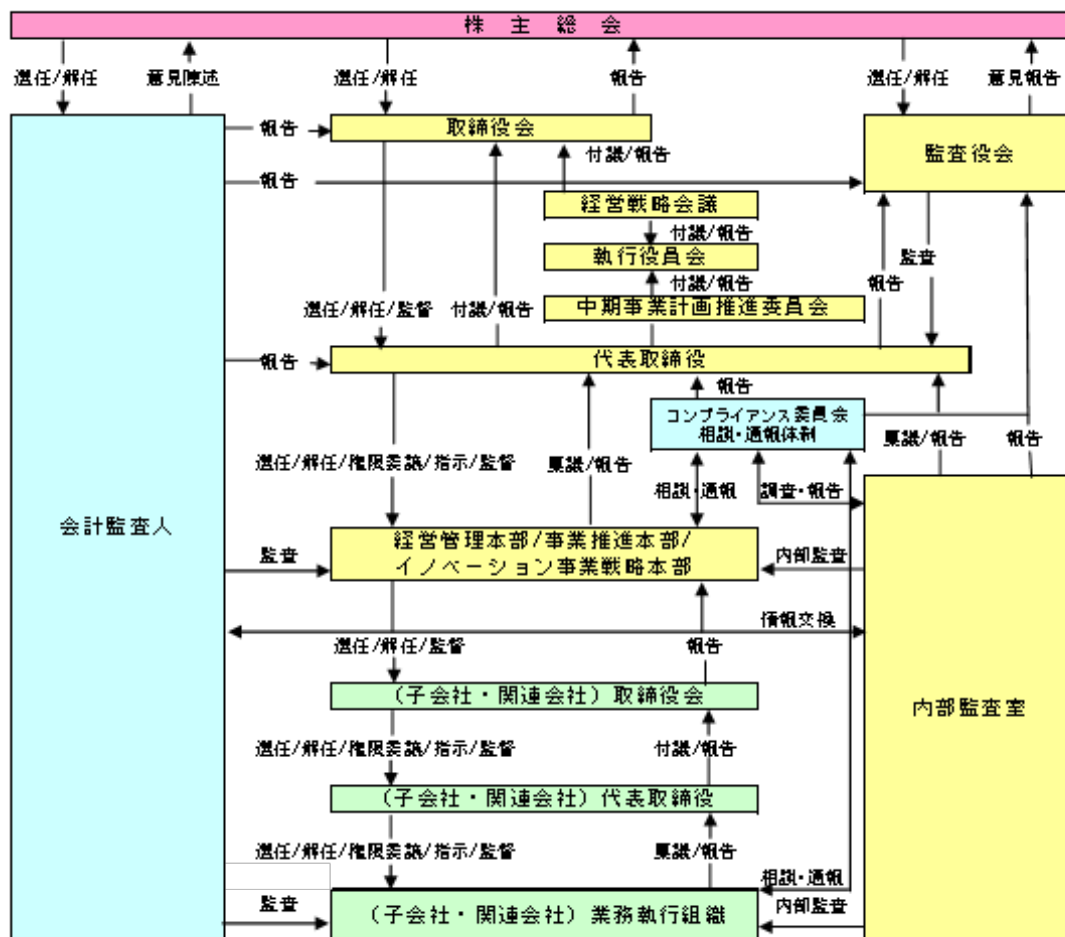
当社は、平成12年1月から執行役員制度を導入しておりますが、平成15年12月からは経営の意思決定、監視機能に特化させるための少数からなる取締役会と、経営方針を受けて業務執行に関する討議・伝達機関としての執行役員会とに分け、機能と責任の明確化による経営管理の強化を図っております。

また、当社は、従来からの監査役制度を引続き採用しつつ、監査役3名を社外から招くなど、監査役によるチェック機能の充実を図っております。同時に監査役会は会計監査人あずさ監査法人から監査報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図っております。さらに、複数の法律事務所と顧問契約を結び、多岐にわたる法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

一方、当社は経営の公正性、透明性を確保することを経営の基本として位置づけており、コンプライアンス（法令遵守）については、子会社も含めて一元的な体制確立とその徹底を目的としてコンプライアンス委員会を設置している他、当社グループは企業として求められているCSRの基盤整備の一環として、平成18年1月には内部監査を専門とする独立した内部監査部門を設置しました。この内部監査室は4名体制で内部監査の実施および財務報告に係る内部統制システム構築の支援を行い、独立した立場での内部監査機能の発揮を図っております。また、社外弁護士を含む「相談・通報窓口」を設置するなど、当社グループの企業活動全般における法令・企業倫理遵守と総合的なリスク管理に立脚した管理、運営を行っております。

この基本スタンスを当社グループ全体に定着させるために、「アジア航測グループ役職員行動規範」を全役職員に配布するなど、経営陣から社員まで高い倫理観を共有しつつ業務の遂行に当たっております。

また、当社グループは、個人情報保護法の遵守と情報セキュリティー等にも細心の注意を払い、情報管理の徹底を図っております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
 当社と社外から招いている監査役3名との間には人的関係、資本的关系、または取引関係その他利害関係はありません。なお、取締役については、社外取締役は選任しておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び委員会などの実施状況は次のとおりであります。

取締役会については、原則として毎月1回、定時に開催した他、必要に応じて臨時に開催しました。

また、役付執行役員、上席執行役員、執行役員、常勤監査役等からなる執行役員会を設置し、経営基本方針の伝達、経営課題の討議及び業務執行状況の報告等を行っております。一方、監査役会に関しては、原則として毎月1回開催し、取締役の業務執行に関する監査並びに連結子会社に対して会計に関する報告を求め業務及び財産の状況の調査を行っております。

コンプライアンス委員会については随時開催しているほか、アジア航測グループの全役職員に「アジア航測グループ役職員行動規範」を配布するとともに、各地域のユニット・コンプライアンス委員会単位での倫理教育の実施により、同行動規範の遵守の徹底を図っております。

内部監査室は、業務執行部門について定期的な内部監査を行うとともに、財務報告に係る内部統制システムの整備状況評価（ウォークスルー）を実施して、問題点の改善・是正提案を行っております。

また、当社労働組合との労使懇談会を適宜開催するなど、社員との対話による意思疎通の円滑化を図り、開かれた経営を推進しております。

(3) 役員報酬等の内容

取締役に支払った報酬 80百万円

監査役に支払った報酬 23百万円（うち社外監査役分 20百万円）

(4) 会計監査の状況

あずさ監査法人と締結した	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20,500千円
	上記以外の業務に基づく報酬	2,714千円
	合 計	23,214千円

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りである。

業務を執行した会計士の氏名

原田 一、春山 直輝

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 3名

(5) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第60期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表並びに第60期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び第61期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年9月30日		当連結会計年度 平成20年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		893,279		1,487,245	
受取手形及び売掛金		2,143,219		1,563,896	
たな卸資産		3,313,435		3,190,514	
前払費用		129,119		122,109	
繰延税金資産		281,554		357,556	
その他		67,719		405,702	
貸倒引当金		4,804		6,077	
流動資産合計		6,823,523	58.3	7,120,947	70.3
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	2	642,618		590,222	
減価償却累計額		365,218	277,399	340,894	249,328
航空機備品		353,954		362,497	
減価償却累計額		305,571	48,382	298,315	64,182
機械装置		2,333,840		1,946,821	
減価償却累計額		1,870,728	463,111	1,686,853	259,967
什器備品及び車輛運搬具		599,985		532,537	
減価償却累計額		431,384	168,600	360,802	171,735
土地	2		324,783		320,153
建設仮勘定			27,300		-
有形固定資産合計		1,309,578	11.2	1,065,366	10.5
2 無形固定資産					
ソフトウェア		343,688		277,827	
その他		497,338		95,332	
無形固定資産合計		841,026	7.2	373,160	3.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年9月30日		当連結会計年度 平成20年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
投資有価証券		1,153,165		928,526	
長期貸付金		25,876		17,850	
繰延税金資産		638,528		23,716	
長期預託保証金		810,146		504,160	
その他		114,612		102,535	
貸倒引当金		8,500		7,300	
投資その他の資産合計		2,733,829	23.3	1,569,489	15.5
固定資産合計		4,884,434	41.7	3,008,016	29.7
資産合計		11,707,958	100.0	10,128,963	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	1,093,118		572,941		
未払金	861,480		458,171		
未払法人税等	84,915		65,063		
未払消費税等	115,503		85,862		
前受金	982,838		1,118,349		
賞与引当金	415,728		227,101		
受注損失引当金	-		82,350		
その他	59,638		51,796		
流動負債合計	3,613,222	30.9	2,661,637	26.3	
固定負債					
繰延税金負債	-		3,990		
退職給付引当金	1,472,330		1,702,859		
役員退職引当金	145,334		113,368		
長期末払金	-		4,882		
固定負債合計	1,617,664	13.8	1,825,101	18.0	
負債合計	5,230,887	44.7	4,486,738	44.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年9月30日		当連結会計年度 平成20年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,272,000	10.9	1,272,000	12.6
2 資本剰余金		2,097,393	17.9	2,180,463	21.5
3 利益剰余金		3,078,177	26.3	2,224,849	22.0
4 自己株式		178,408	1.5	162,126	1.6
株主資本合計		6,269,162	53.6	5,515,186	54.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		111,403	0.9	55,115	0.5
評価・換算差額等合計		111,403	0.9	55,115	0.5
少数株主持分		96,503	0.8	71,923	0.7
純資産合計		6,477,070	55.3	5,642,225	55.7
負債純資産合計		11,707,958	100.0	10,128,963	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日			当連結会計年度 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		19,478,036	100.0		17,486,396	100.0	
売上原価			15,148,532	77.8		13,312,240	76.1	
売上総利益			4,329,503	22.2		4,174,156	23.9	
販売費及び一般管理費								
人件費			2,257,453			2,248,015		
賞与引当金繰入額			116,965			63,429		
退職給付費用			213,234			194,405		
役員退職引当金繰入額			35,517			34,420		
旅費交通費及び通信費			336,718			346,427		
減価償却費			97,848			109,224		
その他			1,010,680	4,068,418	20.9	1,123,638	4,119,560	23.6
営業利益				261,085	1.3		54,595	0.3
営業外収益								
受取利息			2,658			3,209		
受取配当金			10,621			24,447		
不動産賃貸収入			10,056			10,056		
保険配当金			24,440			16,884		
持分法による投資利益			10,275			-		
その他			18,978	77,030	0.4	26,841	81,439	0.4
営業外費用								
支払利息			29,015			31,683		
自己株式処分費用		-			11,350			
アドバイザー手数料		16,025			50,000			
コミットメントライン 手数料		35,000			31,875			
持分法による投資損失		-			24,686			
その他		11,250	91,291	0.4	13,503	163,097	0.9	
経常利益又は 経常損失()			246,824	1.3		27,062	0.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日			当連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
有形固定資産売却益	2	35			8,369		
無形固定資産売却益	3	-			13,106		
投資有価証券売却益		128,656			-		
受取損害保険金		-			31,024		
受取損害賠償金		-			26,294		
その他		8,926	137,618	0.7	1,150	79,946	0.5
特別損失							
有形固定資産除却損	4	10,104			20,251		
投資有価証券売却損		-			21,294		
投資有価証券評価損		-			10,479		
ゴルフ会員権評価損		-			9,010		
事務所移転費用	5	6,815			73,636		
受託業務補償損失		14,893			-		
過年度退職給付費用		-			70,741		
その他		2,376	34,190	0.2	-	205,413	1.2
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()			350,253	1.8		152,530	0.9
法人税、住民税及び事業税		62,307			55,116		
法人税等調整額		187,103	249,410	1.3	590,874	645,991	3.7
少数株主利益又は損失()			2,026	0.0		17,540	0.1
当期純利益又は当期純損失()			98,817	0.5		780,981	4.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	1,272,000	2,097,393	3,051,731	176,434	6,244,691
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			72,371		72,371
当期純利益			98,817		98,817
自己株式の取得				1,974	1,974
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	26,445	1,974	24,471
平成19年9月30日 残高（千円）	1,272,000	2,097,393	3,078,177	178,408	6,269,162

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	203,554	203,554	89,142	6,537,388
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				72,371
当期純利益				98,817
自己株式の取得				1,974
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	92,150	92,150	7,360	84,789
連結会計年度中の変動額合計（千円）	92,150	92,150	7,360	60,318
平成19年9月30日 残高（千円）	111,403	111,403	96,503	6,477,070

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	1,272,000	2,097,393	3,078,177	178,408	6,269,162
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			72,346		72,346
当期純損失			780,981		780,981
自己株式の取得				3,038	3,038
自己株式の処分		83,070		178,920	261,990
持分法適用会社増加に伴う増加				159,600	159,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	83,070	853,327	16,281	753,976
平成20年9月30日 残高（千円）	1,272,000	2,180,463	2,224,849	162,126	5,515,186

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日 残高（千円）	111,403	111,403	96,503	6,477,070
連結会計年度中の変動額				

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
剰余金の配当				72,346
当期純損失				780,981
自己株式の取得				3,038
自己株式の処分				261,990
持分法適用会社増加に伴う増加				159,600
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	56,288	56,288	24,580	80,868
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	56,288	56,288	24,580	834,844
平成20年9月30日 残高（千円）	55,115	55,115	71,923	5,642,225

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失()		350,253	152,530
減価償却費		438,488	371,125
持分法による投資利益() 又は投資損失		10,275	24,686
自己株式処分費用		-	11,350
賞与引当金の増減()額		246,577	188,627
受注損失引当金の増加額		-	82,350
退職給付引当金の増加額		202,944	230,529
役員退職引当金の減少額		19,782	31,966
貸倒引当金の増加額		1,138	72
受取利息及び受取配当金		13,279	27,657
支払利息		29,015	31,683
有形固定資産売却益		35	8,369
無形固定資産売却益		-	13,106
有形固定資産除却損		10,104	20,251
投資有価証券売却損益()		128,656	21,294
投資有価証券評価損		-	10,479
ゴルフ会員権評価損		-	9,010
受取損害保険金		-	31,024
売上債権の増()減額		134,386	579,322
たな卸資産の減少額		204,815	118,083
その他資産の増()減額		10,023	217,641
仕入債務の増減()額		300,362	520,176
未払消費税の増減()額		61,909	29,640
前受金の増減()額		396,886	135,510
その他負債の増減()額		226,167	419,355
小計		1,358,451	440,937
利息及び配当金の受取額		14,629	27,236
利息の支払額		28,995	34,456
損害保険金の受取額		-	145,005
法人税等の支払額		55,286	67,699
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,288,798	511,023

		前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		408,408	222,050
投資有価証券の売却による収入		157,328	116,064
有形固定資産の取得による支出		302,727	135,802
有形固定資産の売却による収入		80	37,305
無形固定資産の取得による支出		588,414	190,111
無形固定資産の売却による収入		-	528,405
短期貸付金の純増加額		-	234,150
長期貸付金の回収による収入		4,142	8,025
その他		3,710	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,134,289	92,313
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		1,974	3,038
自己株式の処分による収入		-	250,640
親会社による配当金の支払額		72,371	72,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		74,345	175,255
現金及び現金同等物の増加額		80,162	593,965
現金及び現金同等物の期首残高		813,116	893,279
現金及び現金同等物の期末残高	1	893,279	1,487,245

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結している。 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の状況については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左 連結子会社の数 8社 同左 なお、(株)シー・エム・シーについては、平成19年10月1日付で(株)ジオテクノ関西を存続会社として合併したため、連結の範囲から除いている。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)大設 デジタル・アース・テクノロジー(株) (2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 Beijing East Map Information Technology Inc.は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 3社 (株)大設 デジタル・アース・テクノロジー(株) (株)ロケーションビュー なお、(株)ロケーションビューについては、新規設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としている。 (2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 同左 (3) 決算日の異なる持分法適用会社の処理 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 〔時価のあるもの〕 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 〔時価のないもの〕 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 〔時価のあるもの〕 同左 〔時価のないもの〕 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については定額法による。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19 年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改 正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更して いる。 なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、 見込販売可能期間(3年間)における見込販売高に 基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却 額のいずれか大きい額により償却している。 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可 能期間(5年間)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)に対して支給す る賞与に充てるため、支給見積額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得 した資産については、改正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した 連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益は16,889千円減少し、経常損失 及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加し ている。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 工期1年以上かつ受注金額1億円以上の物件の売上計上基準として工事進行基準を、その他の物件については工事完成基準を採用している。 なお、工事進行基準によった売上高は249,265千円である。 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上している。 （会計方針の変更） 受注契約に係る損失見込額について、従来はたな卸資産の減額処理及び未払処理していたが、引当金として計上する会計処理が広く一般に採用されるようになってきたことから、連結貸借対照表上、明瞭に表示するため、当連結会計年度より受注損失引当金として流動負債の部に計上する方法に変更している。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はない。 なお、前連結会計年度にたな卸資産から減額している金額は40,137千円、未払金として計上している金額は138,200千円である。 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 同左 なお、工事進行基準によった売上高は323,476千円である。 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた「不動産賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前連結会計年度における「不動産賃貸収入」の金額は5,876千円である。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年9月30日	当連結会計年度 平成20年9月30日												
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">109,716千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	109,716千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">114,206千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	114,206千円								
投資有価証券(株式)	109,716千円												
投資有価証券(株式)	114,206千円												
<p>2 担保資産 借入金の担保のために供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,925千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,387 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,312千円</td> </tr> </table> <p>なお、対応する期末現在の債務残高はない。</p>	建物	35,925千円	土地	185,387 "	計	221,312千円	<p>2 担保資産 借入金の担保のために供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,500千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,387 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,887千円</td> </tr> </table> <p>なお、対応する期末現在の債務残高はない。</p>	建物	32,500千円	土地	185,387 "	計	217,887千円
建物	35,925千円												
土地	185,387 "												
計	221,312千円												
建物	32,500千円												
土地	185,387 "												
計	217,887千円												
<p>3 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結している。 これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,500,000千円	<p>3 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関8社とコミットメントライン契約を締結している。 これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,500,000千円
コミットメントの総額	5,500,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	5,500,000千円												
コミットメントの総額	5,500,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	5,500,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日																				
1 研究開発費の総額は、68,978千円（一般管理費68,978千円）である。	1 研究開発費の総額は、121,136千円（一般管理費121,136千円）である。																				
2 有形固定資産売却益の内容は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">什器備品</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35千円</td> </tr> </table>	什器備品	35千円	計	35千円	2 有形固定資産売却益の内容は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,327千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">843 "</td> </tr> <tr> <td>什器備品及び車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,198 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,369千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,327千円	機械装置	843 "	什器備品及び車輛運搬具	3,198 "	計	8,369千円								
什器備品	35千円																				
計	35千円																				
建物及び構築物	4,327千円																				
機械装置	843 "																				
什器備品及び車輛運搬具	3,198 "																				
計	8,369千円																				
	3 無形固定資産売却益の内容は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,106千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,106千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	13,106千円	計	13,106千円																
ソフトウェア	13,106千円																				
計	13,106千円																				
4 有形固定資産除却損の内容は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">417千円</td> </tr> <tr> <td>航空機備品</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,606 "</td> </tr> <tr> <td>什器備品及び車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,988 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,104千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	417千円	航空機備品	92 "	機械装置	6,606 "	什器備品及び車輛運搬具	2,988 "	計	10,104千円	4 有形固定資産除却損の内容は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,065千円</td> </tr> <tr> <td>航空機備品</td> <td style="text-align: right;">1,568 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,033 "</td> </tr> <tr> <td>什器備品及び車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,583 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,251千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,065千円	航空機備品	1,568 "	機械装置	12,033 "	什器備品及び車輛運搬具	2,583 "	計	20,251千円
建物及び構築物	417千円																				
航空機備品	92 "																				
機械装置	6,606 "																				
什器備品及び車輛運搬具	2,988 "																				
計	10,104千円																				
建物及び構築物	4,065千円																				
航空機備品	1,568 "																				
機械装置	12,033 "																				
什器備品及び車輛運搬具	2,583 "																				
計	20,251千円																				
5 事務所移転費用の内容は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">6,815千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,815千円</td> </tr> </table>	原状復旧費用等	6,815千円	計	6,815千円	5 事務所移転費用の内容は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">35,327千円</td> </tr> <tr> <td>二重家賃</td> <td style="text-align: right;">14,945 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,364 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,636千円</td> </tr> </table>	原状復旧費用等	35,327千円	二重家賃	14,945 "	その他	23,364 "	計	73,636千円								
原状復旧費用等	6,815千円																				
計	6,815千円																				
原状復旧費用等	35,327千円																				
二重家賃	14,945 "																				
その他	23,364 "																				
計	73,636千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式(注)	706	5	-	711
合計	706	5	-	711

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	72,371	5	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	72,346	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式(注)	711	387	710	388
合計	711	387	710	388

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加387千株は、単元未満株式の買取による増加7千株、及び新規持分法適用関連
会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加380千株である。

普通株式の自己株式の株式数の減少710千株は、自己株式処分による減少である。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	72,346	5	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	45,516	利益剰余金	3	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日								
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">893,279千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">893,279千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	893,279千円	現金及び現金同等物	893,279千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,487,245千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,487,245千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,487,245千円	現金及び現金同等物	1,487,245千円
現金及び預金勘定	893,279千円								
現金及び現金同等物	893,279千円								
現金及び預金勘定	1,487,245千円								
現金及び現金同等物	1,487,245千円								
2 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。	2 重要な非資金取引の内容 同左								

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日				当連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
航空機備品	30,159	22,117	8,042	航空機備品	84,759	33,199	51,560
機械装置	289,411	149,769	139,641	機械装置	419,642	213,843	205,798
什器備品及び 車輛運搬具	1,030,121	586,101	444,020	什器備品及び 車輛運搬具	981,729	567,705	414,024
ソフトウェア	33,403	26,936	6,466	ソフトウェア	13,496	6,975	6,520
合計	1,383,096	784,924	598,171	合計	1,499,627	821,723	677,903
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			267,130千円	1年以内			324,093千円
1年超			346,253 "	1年超			367,879 "
計			613,384千円	計			691,973千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			342,266千円	支払リース料			332,918千円
減価償却費相当額			321,603千円	減価償却費相当額			312,181千円
支払利息相当額			18,665千円	支払利息相当額			19,393千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	362,837	577,891	215,053
小計	362,837	577,891	215,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	130,399	119,029	11,369
その他	502	501	0
小計	130,901	119,531	11,370
合計	493,739	697,422	203,682

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
157,328	128,656

(3) 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	346,027

(注) その他有価証券で時価のあるものの取得原価及び時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額である。

また、その他有価証券で時価のあるものの減損処理については、期末における時価が取得価額に比べて30%以上下落している場合には減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度(平成20年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	195,453	295,610	100,156
小計	195,453	295,610	100,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	185,056	177,180	7,875
その他	502	502	0
小計	185,558	177,683	7,875
合計	381,012	473,293	92,280

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却損の合計額（千円）
116,064	21,294

(3) 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	341,027

(注) その他有価証券で時価のあるものの取得原価及び時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額である。

また、その他有価証券で時価のあるものの減損処理については、期末における時価が取得価額に比べて30%以上下落している場合には減損処理を行うこととしている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部を除く)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。

厚生年金基金制度は総合設立の厚生年金基金であり、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)

年金資産の額	155,926百万円
年金財政計算上の給付債務の額	169,304百万円
差引額	13,378百万円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日)

3.6%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,279百万円及び繰越不足金3,099百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金182,688千円を費用処理している。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
退職給付債務(千円)	5,447,321	5,443,510
年金資産(千円)	2,625,230	2,212,481
未積立退職給付債務 + (千円)	2,822,090	3,231,028
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	2,424,260	2,121,227
未認識数理計算上の差異(千円)	45,447	298,787
未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	1,029,052	891,846
退職給付引当金 + + + (千円)	1,472,330	1,702,859

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
勤務費用(千円)	303,026	275,017
利息費用(千円)	141,869	135,572
期待運用収益(千円)	59,505	65,632
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	303,033	303,033
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	120,929	141,856
過去勤務債務の費用処理額(千円)	137,206	137,206
厚生年金基金への拠出額(千円)	180,553	182,688
退職給付費用 + + + + + (千円)	852,699	835,329

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.50%	2.50%
期待運用収益率	2.50%	2.50%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法によ り、翌連結会計年度から費 用処理している。	同左
過去勤務債務の処理年数	14年	14年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成19年9月30日	当連結会計年度 平成20年9月30日																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">534,716千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">168,834 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">82,482 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,409,898 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">59,489 "</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">16,276 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,983 "</td></tr> <tr><td>出資金(会員権)等評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,369 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,955 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131,224 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,471,228千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,467,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003,777千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">83,003千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">690 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">920,083千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過	534,716千円	賞与引当金繰入限度超過	168,834 "	貸倒引当金繰入限度超過	82,482 "	繰越欠損金	1,409,898 "	役員退職引当金	59,489 "	仕掛品評価損	16,276 "	投資有価証券評価損否認	21,983 "	出資金(会員権)等評価損否認	36,369 "	減価償却超過額	9,955 "	その他	131,224 "	繰延税金資産小計	2,471,228千円	評価性引当額	1,467,451千円	繰延税金資産合計	1,003,777千円	その他有価証券評価差額金	83,003千円	その他	690 "	繰延税金負債合計	83,693千円	繰延税金資産の純額	920,083千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">656,354千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">92,315 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">83,130 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,518,941 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">46,295 "</td></tr> <tr><td>受注評価損</td><td style="text-align: right;">33,385 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,227 "</td></tr> <tr><td>出資金(会員権)等評価損否認</td><td style="text-align: right;">40,018 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,053 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,283 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,558,005千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,145,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,766千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,929千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">554 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">377,282千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">357,556千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,716 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,990 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">377,282千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過	656,354千円	賞与引当金繰入限度超過	92,315 "	貸倒引当金繰入限度超過	83,130 "	繰越欠損金	1,518,941 "	役員退職引当金	46,295 "	受注評価損	33,385 "	投資有価証券評価損否認	26,227 "	出資金(会員権)等評価損否認	40,018 "	減価償却超過額	9,053 "	その他	52,283 "	繰延税金資産小計	2,558,005千円	評価性引当額	2,145,238千円	繰延税金資産合計	412,766千円	その他有価証券評価差額金	34,929千円	その他	554 "	繰延税金負債合計	35,484千円	繰延税金資産の純額	377,282千円	流動資産 - 繰延税金資産	357,556千円	固定資産 - 繰延税金資産	23,716 "	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	3,990 "	計	377,282千円
退職給付引当金繰入限度超過	534,716千円																																																																														
賞与引当金繰入限度超過	168,834 "																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過	82,482 "																																																																														
繰越欠損金	1,409,898 "																																																																														
役員退職引当金	59,489 "																																																																														
仕掛品評価損	16,276 "																																																																														
投資有価証券評価損否認	21,983 "																																																																														
出資金(会員権)等評価損否認	36,369 "																																																																														
減価償却超過額	9,955 "																																																																														
その他	131,224 "																																																																														
繰延税金資産小計	2,471,228千円																																																																														
評価性引当額	1,467,451千円																																																																														
繰延税金資産合計	1,003,777千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	83,003千円																																																																														
その他	690 "																																																																														
繰延税金負債合計	83,693千円																																																																														
繰延税金資産の純額	920,083千円																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過	656,354千円																																																																														
賞与引当金繰入限度超過	92,315 "																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過	83,130 "																																																																														
繰越欠損金	1,518,941 "																																																																														
役員退職引当金	46,295 "																																																																														
受注評価損	33,385 "																																																																														
投資有価証券評価損否認	26,227 "																																																																														
出資金(会員権)等評価損否認	40,018 "																																																																														
減価償却超過額	9,053 "																																																																														
その他	52,283 "																																																																														
繰延税金資産小計	2,558,005千円																																																																														
評価性引当額	2,145,238千円																																																																														
繰延税金資産合計	412,766千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	34,929千円																																																																														
その他	554 "																																																																														
繰延税金負債合計	35,484千円																																																																														
繰延税金資産の純額	377,282千円																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	357,556千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	23,716 "																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	3,990 "																																																																														
計	377,282千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>当社より低い法定実効税率の影響</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>未実現損益等税効果未認識</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		当社より低い法定実効税率の影響	0.2%	交際費等の損金不算入額	2.6%	住民税均等割等	15.9%	評価性引当額の増減	19.7%	持分法投資利益	1.2%	未実現損益等税効果未認識	1.7%	受取配当金の益金不算入額	0.4%	その他	4.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>当社より低い法定実効税率の影響</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>役員給与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">409.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>未実現損益等税効果未認識</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">423.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		当社より低い法定実効税率の影響	1.3%	交際費等の損金不算入額	5.5%	役員給与損金不算入額	4.2%	住民税均等割等	35.6%	評価性引当額の増減	409.0%	持分法投資損失	6.6%	未実現損益等税効果未認識	4.1%	受取配当金の益金不算入額	3.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	423.5%																																
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
当社より低い法定実効税率の影響	0.2%																																																																														
交際費等の損金不算入額	2.6%																																																																														
住民税均等割等	15.9%																																																																														
評価性引当額の増減	19.7%																																																																														
持分法投資利益	1.2%																																																																														
未実現損益等税効果未認識	1.7%																																																																														
受取配当金の益金不算入額	0.4%																																																																														
その他	4.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.2%																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
当社より低い法定実効税率の影響	1.3%																																																																														
交際費等の損金不算入額	5.5%																																																																														
役員給与損金不算入額	4.2%																																																																														
住民税均等割等	35.6%																																																																														
評価性引当額の増減	409.0%																																																																														
持分法投資損失	6.6%																																																																														
未実現損益等税効果未認識	4.1%																																																																														
受取配当金の益金不算入額	3.0%																																																																														
その他	0.7%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	423.5%																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは業務区分として情報システム及びコンサルタント分野の業務を行う、測量・調査を営む単一事業の企業集団であるため記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び海外支店がないので記載する事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項なし。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項なし。
- 3 子会社等
該当事項なし。
- 4 兄弟会社等
該当事項なし。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項なし。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項なし。
- 3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 ロケー ション ビュー	東京都 千代田 区	490	情報 サービ ス	(所有) 直接 20.0 (被所有) 直接 12.6	兼任 1名	都市映像 データ ベースに 関する データ作 成作業の 受託	資金の 貸付 (注)1	234	その他	234
								固定資 産の売 却 (注)2		有形固 定資産 売却益	4
										無形固 定資産 売却益	13

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。
2 固定資産の売却については、当社の原価ならびに市場価格を勘案して、契約により価格を決定している。

- 4 兄弟会社等
該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		当連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	
1株当たり純資産額	447円66銭	1株当たり純資産額	376円58銭
1株当たり当期純利益	6円83銭	1株当たり当期純損失	53円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
当期純利益又は当期純損失()(千円)	98,817	780,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	98,817	780,981
期中平均株式数(株)	14,471,130	14,689,040

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		870,962		1,462,374		
受取手形		4,966		12,379		
売掛金		1,933,038		1,355,068		
原材料		3,470		3,995		
仕掛品		3,206,490		2,991,491		
前渡金		11,740		100,784		
前払費用		122,992		109,132		
繰延税金資産		260,626		346,833		
関係会社短期貸付金		273,907		497,475		
未収入金		50,668		85,363		
その他の流動資産		21,788		29,210		
貸倒引当金		196,360		197,960		
流動資産合計		6,564,291	57.3	6,796,152	68.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	1	573,698		552,035		
減価償却累計額		315,365	258,332	316,783	235,252	
構築物		45,927		15,694		
減価償却累計額		38,330	7,597	11,108	4,586	
航空機備品		353,954		362,497		
減価償却累計額		305,571	48,382	298,315	64,182	
機械装置		1,931,726		1,544,708		
減価償却累計額		1,495,638	436,088	1,305,290	239,417	
什器備品		526,797		451,270		
減価償却累計額		370,354	156,443	294,982	156,287	
土地	1		324,273		319,643	
建設仮勘定			27,300		-	
有形固定資産合計			1,258,418		1,019,369	10.2
2 無形固定資産						
借地権			181		181	
電話加入権			51,850		51,850	
ソフトウェア			330,081		263,489	
ソフトウェア仮勘定			438,267		36,262	
無形固定資産合計			820,380	7.1	351,783	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		987,649		788,760	
関係会社株式		220,810		412,750	
出資金		39,950		30,940	
従業員に対する長期 貸付金		25,876		17,850	
長期営業債権		6,300		6,300	
長期前払費用		19,586		16,605	
繰延税金資産		697,139		23,716	
長期預託保証金		776,120		473,032	
保険積立金		48,241		48,241	
貸倒引当金		7,300		7,300	
投資その他の資産合計		2,814,375	24.6	1,810,896	18.2
固定資産合計		4,893,174	42.7	3,182,050	31.9
資産合計		11,457,465	100.0	9,978,202	100.0
(負債の部)					
流動負債					
買掛金	2	1,333,392		769,611	
未払金		788,839		415,096	
未払法人税等		74,000		63,000	
未払消費税等		88,920		78,858	
前受金		980,094		1,107,897	
預り金	2	318,812		228,273	
賞与引当金		380,000		201,000	
受注損失引当金		-		79,773	
流動負債合計		3,964,058	34.6	2,943,510	29.5
固定負債					
退職給付引当金		1,438,924		1,462,078	
役員退職引当金		96,973		84,035	
長期未払金		-		3,976	
固定負債合計		1,535,897	13.4	1,550,090	15.5
負債合計		5,499,955	48.0	4,493,600	45.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,272,000	11.1	1,272,000	12.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		799,193			799,193	
(2) その他資本剰余金		1,298,200			1,381,270	
資本剰余金合計			2,097,393	18.3	2,180,463	21.9
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		301,847			301,847	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,059,000			2,059,000	
繰越利益剰余金		308,067			378,063	
利益剰余金合計			2,668,914	23.3	1,982,783	19.9
4 自己株式			178,308	1.6	2,426	0.0
株主資本合計			5,859,999	51.1	5,432,820	54.5
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		97,510		0.9	51,781	0.5
評価・換算差額等合計		97,510		0.9	51,781	0.5
純資産合計			5,957,510	52.0	5,484,602	55.0
負債純資産合計			11,457,465	100.0	9,978,202	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日			当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,326,458	100.0		16,515,884	100.0
売上原価			14,292,465	78.0		12,596,445	76.3
売上総利益			4,033,993	22.0		3,919,438	23.7
販売費及び一般管理費	1,7						
販売費		2,078,048			2,053,176		
一般管理費		1,655,641	3,733,690	20.4	1,715,728	3,768,904	22.8
営業利益			300,303	1.6		150,534	0.9
営業外収益							
受取利息	5	8,827			9,364		
受取配当金	5	11,222			23,927		
不動産賃貸収入	5	31,944			31,944		
受取保険金		-			4,070		
保険配当金		20,020			13,952		
雑収入		20,788	92,803	0.5	23,339	106,598	0.7
営業外費用							
支払利息		29,258			31,927		
アドバイザー手数料		16,025			50,000		
自己株式処分費用		-			11,350		
コミットメントライン 手数料		35,000			31,875		
不動産賃貸費用		14,048			13,105		
雑損失		3,784	98,117	0.5	6,872	145,129	0.9
経常利益			294,989	1.6		112,003	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日			当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
有形固定資産売却益	2	35			8,673		
無形固定資産売却益	3	-			17,521		
投資有価証券売却益		123,423			-		
受取損害保険金		-			31,024		
受取損害賠償金		-			26,294		
その他		7,300	130,759	0.7	880	84,395	0.5
特別損失							
有形固定資産除却損	4	8,195			19,925		
無形固定資産除却損		200			-		
投資有価証券売却損		-			21,294		
投資有価証券評価損		-			6,419		
関係会社株式評価損		-			4,060		
事務所移転費用	6	6,815			73,636		
貸倒引当金繰入額		2,860			1,600		
ゴルフ会員権評価損		-			9,010		
受託業務補償損失		14,893			-		
その他		2,000	34,964	0.2	-	135,945	0.8
税引前当期純利益			390,784	2.1		60,452	0.4
法人税、住民税及び事業税		51,313			51,587		
法人税等調整額		213,751	265,065	1.4	622,648	674,236	4.1
当期純利益又は 当期純損失()			125,719	0.7		613,784	3.7

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日			当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		406,860	2.7		296,888	2.4
労務費			5,531,064	37.4		5,099,454	40.9
経費							
旅費交通費			449,886			468,887	
外注費			6,556,543			5,071,662	
減価償却費			315,924			236,542	
その他			1,541,630	8,863,985	59.9	1,281,784	7,058,876
当期総製造費用	2		14,801,910	100.0		12,455,220	100.0
他勘定振替高			542,154			73,773	
期首仕掛品棚卸高			3,239,200			3,206,490	
計			17,498,956			15,587,936	
期末仕掛品棚卸高			3,206,490			2,991,491	
当期製品売上原価			14,292,465			12,596,445	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
原価計算の方法		原価計算の方法	
個別実際原価計算		同左	
1 関係会社に対する外注加工費1,923,034千円を含む。		1 関係会社に対する外注加工費1,659,718千円を含む。	
2 機械賃貸料収入	1,080千円	2 機械賃貸料収入	452千円
有形固定資産振替高	25,960 "	有形固定資産振替高	9,495 "
無形固定資産振替高	515,114 "	無形固定資産振替高	63,826 "
計	542,154千円	計	73,773千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,272,000	799,193	1,298,200	2,097,393	301,847	31,000	2,959,000	676,280	2,615,566	176,334	5,808,626
事業年度中の変動額											
配当準備積立金の取崩し						31,000		31,000	-		-
別途積立金の取崩し							900,000	900,000	-		-
剰余金の配当								72,371	72,371		72,371
当期純利益								125,719	125,719		125,719
自己株式の取得										1,974	1,974
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	31,000	900,000	984,347	53,347	1,974	51,373
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,272,000	799,193	1,298,200	2,097,393	301,847	-	2,059,000	308,067	2,668,914	178,308	5,859,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	197,663	197,663	6,006,290
事業年度中の変動額			
配当準備積立金の取崩し			-
別途積立金の取崩し			-
剰余金の配当			72,371
当期純利益			125,719
自己株式の取得			1,974
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	100,153	100,153	100,153
事業年度中の変動額合計 (千円)	100,153	100,153	48,779
平成19年9月30日 残高 (千円)	97,510	97,510	5,957,510

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,272,000	799,193	1,298,200	2,097,393	301,847	2,059,000	308,067	2,668,914	178,308	5,859,999
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							72,346	72,346		72,346
当期純損失							613,784	613,784		613,784
自己株式の取得									3,038	3,038
自己株式の処分			83,070	83,070					178,920	261,990

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	83,070	83,070	-	-	686,130	686,130	175,881	427,178
平成20年9月30日 残高 (千円)	1,272,000	799,193	1,381,270	2,180,463	301,847	2,059,000	378,063	1,982,783	2,426	5,432,820

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	97,510	97,510	5,957,510
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			72,346
当期純損失			613,784
自己株式の取得			3,038
自己株式の処分			261,990
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	45,728	45,728	45,728
事業年度中の変動額合計 (千円)	45,728	45,728	472,907
平成20年9月30日 残高 (千円)	51,781	51,781	5,484,602

重要な会計方針

<p>前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 〔時価のあるもの〕 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 〔時価のないもの〕 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 〔時価のあるもの〕 同左 〔時価のないもの〕 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>原材料 個別法による原価法 仕掛品 ”</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法による。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年間）における見込販売高に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却している。 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12,993千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（使用人兼務役員を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日</p>
<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上している。 （会計方針の変更） 受注契約に係る損失見込額について、従来はたな卸資産の減額処理及び未払処理していたが、引当金として計上する会計処理が広く一般に採用されるようになってきたことから、貸借対照表上、明瞭に表示するため、当事業年度より受注損失引当金として流動負債の部に計上する方法に変更している。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はない。 なお、前事業年度にたな卸資産から減額している金額は38,556千円、未払金として計上している金額は133,673千円である。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準 長期大型（工期1年以上、請負金額1億円以上）の物件に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の物件については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった売上高は249,265千円である。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 同左 なお、工事進行基準によった売上高は323,476千円である。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっている。</p>	<p>7 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年9月30日	当事業年度 平成20年9月30日												
<p>1 担保資産 借入金の担保のために供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,925千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,387 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,312千円</td> </tr> </table> <p>なお、対応する期末現在の債務残高はない。</p>	建物	35,925千円	土地	185,387 "	計	221,312千円	<p>1 担保資産 借入金の担保のために供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,500千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,387 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,887千円</td> </tr> </table> <p>なお、対応する期末現在の債務残高はない。</p>	建物	32,500千円	土地	185,387 "	計	217,887千円
建物	35,925千円												
土地	185,387 "												
計	221,312千円												
建物	32,500千円												
土地	185,387 "												
計	217,887千円												
<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">381,125千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">274,446千円</td> </tr> </table>	買掛金	381,125千円	預り金	274,446千円	<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">350,880千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">183,564千円</td> </tr> </table>	買掛金	350,880千円	預り金	183,564千円				
買掛金	381,125千円												
預り金	274,446千円												
買掛金	350,880千円												
預り金	183,564千円												
<p>3 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結している。 これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,500,000千円	<p>3 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関8社とコミットメントライン契約を締結している。 これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,500,000千円
コミットメントの総額	5,500,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	5,500,000千円												
コミットメントの総額	5,500,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	5,500,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日			当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。			1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。		
費用	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	費用	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
給料手当及び賃金	1,025,382	681,067	給料手当及び賃金	1,018,347	664,904
賞与引当金繰入額	70,010	42,266	賞与引当金繰入額	40,142	19,570
退職給付費用	120,316	73,954	退職給付費用	100,676	53,702
役員退職引当金繰入額	-	30,800	役員退職引当金繰入額	-	27,723
旅費交通費及び通信費	219,991	98,972	旅費交通費及び通信費	228,668	99,151
地代家賃	166,499	132,066	地代家賃	170,915	131,910
減価償却費	27,209	66,086	減価償却費	42,475	63,218
研究開発費	-	68,978	研究開発費	-	121,136
2 有形固定資産売却益 内訳は次のとおりである。			2 有形固定資産売却益 内訳は次のとおりである。		
什器備品		35千円	建物		4,352千円
計		35千円	機械装置		990 "
			什器備品		3,330 "
			計		8,673千円
3 無形固定資産売却益 内訳は次のとおりである。			3 無形固定資産売却益 内訳は次のとおりである。		
			ソフトウェア		17,521千円
			計		17,521千円
4 有形固定資産除却損 内訳は次のとおりである。			4 有形固定資産除却損 内訳は次のとおりである。		
建物		291千円	建物		3,739千円
航空機備品		92 "	航空機備品		1,568 "
機械装置		5,155 "	機械装置		12,033 "
什器備品		2,656 "	什器備品		2,583 "
計		8,195千円	計		19,925千円
5 関係会社項目 (1) 営業外収益の不動産賃貸収入には関係会社からのものが21,888千円含まれている。 (2) 受取利息及び受取配当金には関係会社からのものが7,558千円含まれている。			5 関係会社項目 (1) 営業外収益の不動産賃貸収入には関係会社からのものが21,888千円含まれている。 (2) 受取利息及び受取配当金には関係会社からのものが7,458千円含まれている。		
6 事務所移転費用の内訳			6 事務所移転費用の内訳		
原状復旧費用等		6,815千円	原状復旧費用等		35,327千円
計		6,815千円	二重家賃		14,945千円
			その他		23,364千円
			計		73,636千円
7 研究開発費の総額は、68,978千円（一般管理費68,978千円）である。			7 研究開発費の総額は、121,136千円（一般管理費121,136千円）である。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	705	5	-	710
合計	705	5	-	710

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	710	7	710	7
合計	710	7	710	7

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少710千株は、自己株式処分による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日				当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
航空機備品	30,159	22,117	8,042	航空機備品	84,759	33,199	51,560
機械装置	268,087	134,227	133,860	機械装置	393,634	191,990	201,644
車輛運搬具	6,085	2,833	3,251	車輛運搬具	6,085	4,340	1,744
什器備品	895,935	513,786	382,148	什器備品	878,033	516,127	361,906
ソフトウェア	11,733	8,712	3,020	ソフトウェア	5,617	4,359	1,258
合計	1,212,002	681,678	530,323	合計	1,368,130	750,016	618,114
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 235,476千円				1年以内 299,576千円			
1年超 308,186 "				1年超 330,210 "			
計 543,662千円				計 629,786千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 299,071千円				支払リース料 296,925千円			
減価償却費相当額 281,657千円				減価償却費相当額 278,584千円			
支払利息相当額 16,174千円				支払利息相当額 16,883千円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成19年9月30日	当事業年度 平成20年9月30日																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">153,900千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">582,764 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">39,274 "</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">15,615 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,369 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,983 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">82,482 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">947,229 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,870 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,007,487千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">983,349千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024,138千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">957,765千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	153,900千円	退職給付引当金繰入限度超過	582,764 "	役員退職引当金	39,274 "	仕掛品評価損	15,615 "	ゴルフ会員権等評価損否認	36,369 "	投資有価証券評価損否認	21,983 "	貸倒引当金繰入限度超過	82,482 "	繰越欠損金	947,229 "	その他	127,870 "	繰延税金資産小計	2,007,487千円	評価性引当額	983,349千円	繰延税金資産合計	1,024,138千円	その他有価証券評価差額金	66,372千円	繰延税金負債合計	66,372千円	繰延税金資産の純額	957,765千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">81,405千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">592,141 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">34,034 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">40,018 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,227 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">83,130 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,054,193 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,470 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,004,620千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,603,131千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,489千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">370,550千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	81,405千円	退職給付引当金繰入限度超過	592,141 "	役員退職引当金	34,034 "	ゴルフ会員権等評価損否認	40,018 "	投資有価証券評価損否認	26,227 "	貸倒引当金繰入限度超過	83,130 "	繰越欠損金	1,054,193 "	その他	93,470 "	繰延税金資産小計	2,004,620千円	評価性引当額	1,603,131千円	繰延税金資産合計	401,489千円	その他有価証券評価差額金	30,939千円	繰延税金負債合計	30,939千円	繰延税金資産の純額	370,550千円
賞与引当金繰入限度超過	153,900千円																																																										
退職給付引当金繰入限度超過	582,764 "																																																										
役員退職引当金	39,274 "																																																										
仕掛品評価損	15,615 "																																																										
ゴルフ会員権等評価損否認	36,369 "																																																										
投資有価証券評価損否認	21,983 "																																																										
貸倒引当金繰入限度超過	82,482 "																																																										
繰越欠損金	947,229 "																																																										
その他	127,870 "																																																										
繰延税金資産小計	2,007,487千円																																																										
評価性引当額	983,349千円																																																										
繰延税金資産合計	1,024,138千円																																																										
その他有価証券評価差額金	66,372千円																																																										
繰延税金負債合計	66,372千円																																																										
繰延税金資産の純額	957,765千円																																																										
賞与引当金繰入限度超過	81,405千円																																																										
退職給付引当金繰入限度超過	592,141 "																																																										
役員退職引当金	34,034 "																																																										
ゴルフ会員権等評価損否認	40,018 "																																																										
投資有価証券評価損否認	26,227 "																																																										
貸倒引当金繰入限度超過	83,130 "																																																										
繰越欠損金	1,054,193 "																																																										
その他	93,470 "																																																										
繰延税金資産小計	2,004,620千円																																																										
評価性引当額	1,603,131千円																																																										
繰延税金資産合計	401,489千円																																																										
その他有価証券評価差額金	30,939千円																																																										
繰延税金負債合計	30,939千円																																																										
繰延税金資産の純額	370,550千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等の損金不算入額	2.3	受取配当金等の益金不算入額	0.5	住民税均等割等	13.5	評価性引当額の増減	12.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>役員給与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">84.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">973.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,115.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等の損金不算入額	13.4	受取配当金等の益金不算入額	7.6	役員給与損金不算入額	9.3	住民税均等割等	84.7	評価性引当額の増減	973.8	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,115.3%																								
法定実効税率	40.5%																																																										
(調整)																																																											
交際費等の損金不算入額	2.3																																																										
受取配当金等の益金不算入額	0.5																																																										
住民税均等割等	13.5																																																										
評価性引当額の増減	12.5																																																										
その他	0.5																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.8%																																																										
法定実効税率	40.5%																																																										
(調整)																																																											
交際費等の損金不算入額	13.4																																																										
受取配当金等の益金不算入額	7.6																																																										
役員給与損金不算入額	9.3																																																										
住民税均等割等	84.7																																																										
評価性引当額の増減	973.8																																																										
その他	1.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,115.3%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	
1株当たり純資産額	411円74銭	1株当たり純資産額	361円49銭
1株当たり当期純利益	8円69銭	1株当たり当期純損失	41円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
当期純利益又は当期純損失()(千円)	125,719	613,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	125,719	613,784
期中平均株式数(株)	14,471,530	14,879,440

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日本国土開発(株)	1,470,000	220,500
		三井リース事業(株)	42,100	99,777
		ティーディーシーソフトウェアエンジ ニアリング(株)	100,000	74,100
		東海旅客鉄道(株)	58	57,710
		(株)建設技術研究所	82,528	50,589
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,320	49,400
		西日本旅客鉄道(株)	100	45,200
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	52	32,778
		北陸電力(株)	10,613	27,010
		(株)横浜銀行	50,000	25,100
		(株)百十四銀行	31,025	18,087
		東京電力(株)	6,498	16,829
		中部電力(株)	5,332	13,250
		(株)きもと	20,000	11,480
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23	10,532
その他20銘柄	38,475	35,911		
計		1,912,124	788,257	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	野村證券 第1回公社債投資信託	500,000	502
計		500,000	502	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	573,698	18,459	40,122	552,035	316,783	25,982	235,252
構築物	45,927	-	30,233	15,694	11,108	582	4,586
航空機備品	353,954	36,542	28,000	362,497	298,315	19,174	64,182
機械装置	1,931,726	56,416	443,434	1,544,708	1,305,290	119,778	239,417
什器備品	526,797	56,816	132,343	451,270	294,982	42,838	156,287
土地	324,273	-	4,630	319,643	-	-	319,643
建設仮勘定	27,300	11,020	38,320	-	-	-	-
有形固定資産計	3,783,678	179,255	717,084	3,245,849	2,226,480	208,356	1,019,369
無形固定資産							
借地権	181	-	-	181	-	-	181
電話加入権	51,850	-	-	51,850	-	-	51,850
ソフトウェア	793,814	142,389	234,232	701,971	438,481	142,871	263,489
ソフトウェア仮勘定	438,267	117,880	519,885	36,262	-	-	36,262
無形固定資産計	1,284,113	260,270	754,118	790,265	438,481	142,871	351,783
長期前払費用	29,814	7,052	5,898	30,968	14,363	6,873	16,605
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主たるものは次のとおりである。

航空機備品 JA8600両エンジンオーバーホール 31,565千円
 機械装置 39Mデジタルカメラシステム 26,000千円
 ソフトウェア 指定道路調書作成支援ツール開発 13,675千円
 データ生産ツールV8移行 10,000千円

ソフトウェア仮勘定 LandViewer開発体制再構築およびバージョンアップ 23,357千円

当期減少額のうち主たるものは次のとおりである。

機械装置 航空レーザーシステムALS50-一式 113,980千円
 什器備品 照明工事 9,528千円
 ソフトウェア DB構築(23区) 65,253千円
 ソフトウェア仮勘定 配信サーバー 98,206千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	203,660	3,890	290	2,000	205,260
賞与引当金	380,000	201,000	380,000	-	201,000
受注損失引当金	-	79,773	-	-	79,773
役員退職引当金	96,973	27,723	40,661	-	84,035

(注) 貸倒引当金当期減少額(その他)は一般債権の洗替及び債権の回収による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,390
預金	
当座預金	1,327,343
普通預金	133,641
小計	1,460,984
合計	1,462,374

(ロ) 受取手形

取引先	金額(千円)
三菱プレシジョン(株)	8,368
ニシム電子工業(株)	2,625
菱井商事(株)	1,386
合計	12,379

期日別内訳

期日	平成20年9月	10月	11月	12月以降	計
金額(千円)	-	-	2,625	9,754	12,379

(ハ) 売掛金

取引先	金額(千円)
新日本ヘリコプター(株)	96,550
日本設計・アジア航測共同体	57,045
西日本空輸(株)	56,398
北陸電力(株)	56,165
宮城県北部土木事務所	45,038
その他官公庁	572,908
その他民間	470,962
合計	1,355,068

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,933,038	17,331,289	17,909,258	1,355,068	93.0	34.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を使用しているが、上記当期発生高には消費税が含まれている。

(二) 原材料

項目	金額(千円)
原材料(航空フィルム他)	3,995

(ホ) 仕掛品

項目	金額(千円)
仕掛品(未成工事原価)	2,991,491

固定資産

(イ) 繰延税金資産

第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表の(税効果会計関係)注記事項に記載している。

(ロ) 長期預託保証金

取引先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	128,527
オーエーピーマネジメント(株)	66,752
その他	277,751
合計	473,032

(注) 事業所の賃借に伴う保証金・敷金等である。

(B) 負債の部
 流動負債
 (イ) 買掛金

取引先	金額(千円)
(株)中部テクノス	64,843
(株)プライムプラン	56,453
(株)ジオテクノ関西	55,275
(株)アドテック	47,446
(株)四航コンサルタント	40,895
その他	504,697
合計	769,611

(ロ) 未払金

取引先	金額(千円)
(株)スタッフサービス	23,614
日本エアロスペース(株)	15,783
大和証券SMB C(株)	13,125
(株)クォーターライフ	8,400
日本インターグラフ(株)	6,703
その他	347,468
合計	415,096

(ハ) 前受金

取引先	金額(千円)
官庁、県庁、市町村関係	875,462
その他	232,434
合計	1,107,897

(二) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,446,346
年金資産	1,813,501
会計基準変更時差異の未処理額	1,483,094
未認識数理計算上の差異	324,033
未認識過去勤務債務(債務の減額)	636,361
合計	1,462,078

(3) 【その他】
 該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法による。 公告掲載URL http://www.ajiko.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 当社株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社は、平成20年10月1日付で事務取扱場所を以下の場所に変更しました。
 変更後住所：東京都中央区八重洲二丁目3番1号

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成18年10月1日 (第60期) 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書	平成20年4月18日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書	平成20年4月28日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	(第61期中) 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月10日 関東財務局長に提出
(5) 訂正報告書	平成20年6月10日提出の第61期中半期報告書に係 る訂正報告書	平成20年12月17日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。